



## 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所 大証 2部

コード番号 9127

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tamaiship.co.jp)

代表者 代表取締役社長 本馬 修

問合せ責任者 取締役経理部長 平田 博司

TEL (03) 5472-7031

中間連結決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

親会社名 該当なし

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,003	+64.4	555		476	
15 年 9 月中間期	1,827	17.9	7		407	
16 年 3 月期	4,091		260		447	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	255		14	18		
15 年 9 月中間期	256		14	23		
16 年 3 月期	396		21	95		

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 18,047,347 株 15 年 9 月中間期 18,041,466 株 16 年 3 月期 18,042,972 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	7,869	1,563	19.9	86 62
15 年 9 月中間期	7,612	1,176	15.4	65 21
16 年 3 月期	7,409	1,116	15.1	61 87

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 18,046,872 株 15 年 9 月中間期 18,047,672 株 15 年 3 月期 18,047,572 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,249	35	334	1,251
15 年 9 月中間期	370	22	406	366
16 年 3 月期	742	27	788	365

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,690	760	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円72銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料5ページの「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照下さい。

## 企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**海 運 業** 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

（外航海運業） 主に、主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関係会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送を行っており、海運マーケットを通じ短期用船舶を手当し、同貨物、あるいは、アルミナ等の海上輸送を行っております。また、船舶3隻をT.S. Central Shipping Co., Ltd.（連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業）より長期定期用船し、自社運航あるいは他社に定期貸船しております。

（内航海運業） 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。

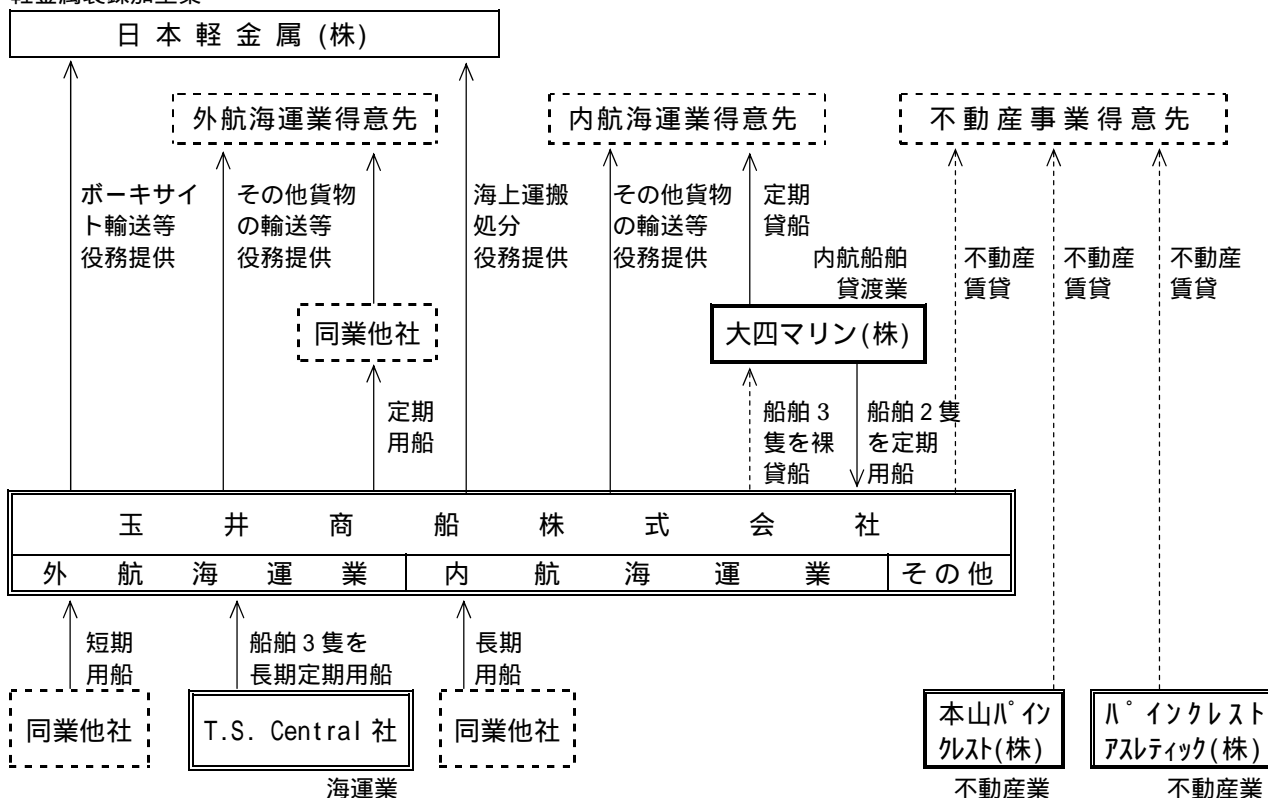
当社所有の内航タンカー2隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)（連結子会社、内航船舶貸渡業）に裸貸船し、同社で、船員配乗の上、内航タンカー2隻を当社に、内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

**そ の 他** 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)及びパインクレストアスレティック(株)（両社共、連結子会社、不動産業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

軽金属製錬加工業



—> 運送等役務提供      - - - -> その他  
 [ ] 連結会社              [ ] その他の関係会社

子会社は全て上場会社・店頭登録会社ではありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、外航海運業・内航海運業併営の海運会社として、国内外の輸送需要の多様化に機敏に対応し、安全輸送及び環境保全へのたゆまぬ努力を通じ、高品質の輸送サービスを顧客に提供することで社会に貢献することが会社存在の意義であると考えております。

過去数年間におよぶ日本経済の低迷、外航海運、内航海運不況の中で弱体化した当社の財務体力を回復させ、一日も早い復配体制の確立を経営の最重要課題と認識し、コスト削減努力を継続するとともに、効率配船、新規荷主の開拓等に努め、業容の維持拡大を目指す所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### (イ) 船舶老齢化対策

当社グループの所有船の中には、代替時期に達しているものがあり、その代替建造が急務と認識しておりますが、外航海運業のハンディー・マックス型船については、国内の各造船所が高レベルの受注残を抱えており、4～5年先の時期の船台しか確保できないのが現状であります。

このような状況のなか、大島造船所と2009年1月竣工予定で52,800重量トン型のばら積み運搬船を建造する契約を締結しました。

#### (ロ) 財務体力の回復及び早期復配

今中間期は、中国を中心とした海外経済の好調に支えられ、外航海運市況が高値圏で推移し、海外社船がその恩恵に浴したこともあって好結果を残せましたが、先行きの市況動向、為替の円高傾向など不安要因もなくはありません。

現在享受している順調な海運市況を利用し、過去数年にも及ぶ海運不況の中で弱体化した当社の財務体力を回復させ、たとえ市況水準が下がっても健全な経営を持続できるよう、さらに新規顧客の開拓などの営業努力、コスト削減努力を継続し、早期の復配、配当の継続ができる財務体質の改善を目指します。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

重要な変更はありません。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

重要な変更はありません。

##### (ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

重要な変更はありません。

##### (ハ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年6月開催の定時株主総会で、弁護士の山口修司氏が監査役として選任され就任しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の経営成績

##### 一般概況

当中間期の外航海運を取り巻く世界経済は米国と中国という二大国の内需拡大と、これがそれ以外の国々の輸出拡大をもたらすという明るい材料となりました。

外航海運市況は第一四半期に中国の経済抑制策で一時的に軟化したものの、第二四半期には持ち直し、その後堅調に推移しています。このような市況の下、当社は短期用船を極力控え、支配船腹による効率的配船と好市況に沿った好採算カーゴ獲得等々の営業努力に加え、これまで継続しているコスト削減効果もあり、当初予想を大幅に上回る業績となりました。

内航海運においては、水酸化アルミ関係貨物の荷動きが順調であったことから当初の予想通りの業績となっております。

このような状況の下、当中間連結会計期間の営業収益は、外航海運業部門において自営運航の増加に伴う配船数の増加に加え、高水準の海運市況のメリットを享受できたことなどで、3,003百万円（対前中間連結会計期間比+1,176百万円、+64.4%）と前中間連結会計期間と比べ大幅な増収となりました。

また、営業費用は、外航海運業部門における、配船数の増加、燃料費高に伴う運航費の増加、用船市況高騰による借船料の増加、海外社船の入渠による船費の増加があったことなどで、2,220百万円（同+583百万円、+35.6%）となり、その結果、営業総利益は783百万円（同+593百万円、+312.0%）となり、一般管理費を控除して、営業利益は555百万円（前中間連結会計期間7百万円の損失、562百万円の改善）となりました。

営業外損益として、営業外収益17百万円、営業外費用95百万円を加減し、経常利益は476百万円（前中間連結会計期間407百万円の損失、884百万円の改善）となりました。

また、減損会計を前倒しで適用し、特別損失として減損損失36百万円を計上しました結果、税金等調整前中間純利益は436百万円（同423百万円の損失、860百万円の改善）となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主損失などを加減し、中間純利益は255百万円（同256百万円の損失、512百万円の改善）となりました。

##### 事業の種類別セグメント

##### 外航海運業

海外社船、短期用船などをもって、国内向けボーキサイト輸送、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、定期貸船により安定収益の確保に努めました。営業収益は、配船数の増加、市況高騰に伴う運賃高、貸船料高などで、2,200百万円（対前中間連結会計期間比+1,113百万円、+102.4%）と大幅な増収となりました。営業費用は、航海数増、燃料費高による運航費の増加、市況高騰による借船料の増加があったほか、海外社船の入渠による船費増もあって、1,493百万円（同+512百万円、+52.2%）となり、営業利益は706百万円（同+600百万円、+568.4%）となりました。

##### 内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船3隻による重油、潤滑油などの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めました。

運航船腹の増加、運賃値上げの効果などで、営業収益は、723百万円（対前中間連結会計期間比+63百万円、+9.7%）となりました。営業費用は、船腹増、燃料費高に伴う運航費増、借船料増などで、710百万円（同+70百万円、+11.0%）と営業収益の増加を上回り、営業利益は12百万円（同6百万円、32.8%）となりました。

##### その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、一部空室の発生などによって減収となり80百万円（対前中間連結会計期間比1百万円、1.3%）にとどまり、営業費用は、子会社の一般管理費の減少などにより49百万円（同1百万円、2.4%）で、営業利益は30百万円（同+0百万円、+0.4%）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用(194百万円)控除前のものである。

## 所在地別セグメント

### 日本

海運業部門での増収の影響などで営業収益は3,024百万円(対前中間連結会計期間比+1,175百万円、+63.6%)となり、営業費用は2,392百万円(同+690百万円、+40.5%)で、営業利益は631百万円(同+485百万円、+330.8%)となりました。

### リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、入渠に伴う修繕費増をカバーする用船料率アップによる増収などで、590百万円(対前中間連結会計期間比+102百万円、+21.0%)となり、営業費用は496百万円(同+49百万円、+11.0%)で、営業利益は94百万円(同+53百万円、+129.8%)となりました。

(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用(194百万円)控除前のものである。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概況

当中間連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が894百万円増の1,259百万円となったこと、繰延及び前払費用、未収入金(共にその他流動資産)などの減少で一部相殺されたが、前連結会計年度末に比べ653百万円増加して1,849百万円となりました。

有形固定資産は、主に減価償却に伴って115百万円減少し5,277百万円となり、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価等によって、78百万円減少し740百万円となり、資産合計では459百万円増加して7,869百万円となりました。

一方、流動負債が、海運業未払金、未払法人税等、前受金(その他流動負債)等の増加が、短期借入金の減少を上回り、前連結会計年度末に比べて390百万円増加し1,758百万円となり、固定負債が、長期借入金及び繰延税金負債などの減少によって335百万円減少し4,499百万円となり、負債合計では54百万円増加し6,258百万円となりました。

また、資本は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金の増加558百万円が、為替換算調整勘定の減少65百万円、その他有価証券評価差額金の減少45百万円などを上回り、446百万円増加して1,563百万円となり、株主資本比率は19.9%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,249百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 35百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 334百万円を加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より886百万円(+242.9%)増加し、当中間連結会計期間末には1,251百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,249百万円(対前中間連結会計期間比+879百万円、+237.2%)です。これは、税金等調整前当期純利益436百万円が計上されている上に、減価償却費312百万円、引当金などの非資金費用の調整額などがあり、さらに、その他資産の減少(主に繰延及び前払費用、未収入金の減少)228百万円、海運業未払金の増加159百万円など資金増加要因が加わり、前中間連結会計期間に比べ大幅に増加しています。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、35百万円(対前中間連結会計期間比 57百万円)で、これは、有形固定資産の取得による支出2百万円、その他投資活動による支出27百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金収支は、334百万円(対前中間連結会計期間比+71百万円)で、これは、長期借入れによる収入30百万円、長期借入金の返済による支出349百万円などによるものです。

### キャッシュ・フロー指標群の推移

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	20.7%	17.9%	15.7%	15.1%	19.9%
時価ベースの株主資本比率	8.1%	7.8%	8.8%	24.6%	34.4%
債務償還年数	12.2 年	12.9 年	20.3 年	6.5 年	1.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9 倍	5.0 倍	1.8 倍	3.8 倍	28.4 倍

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- \* 各指標は、いずれも連結財務数値により算出している。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式を除く）により算出している。
- \* 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象にしている。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- \* 債務償還年数の中間期での計算において、営業活動によるキャッシュ・フローの年額としては、中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの倍額で代用している。

### (3) 通期の見通し

平成 17 年 3 月期通期の業績予想としましては、足元の好調な荷動及び堅調な外航不定期船市況が今しばらく続くものと想定し、また、高止まりしている船用燃料油価格や為替の動向等々、不透明な状況が存在する事を勘案し、前回予想（平成 16 年 5 月 28 日）を次のとおり上方修正いたします。

	( 連結 )	( 個別 )
営業収益	5,690 百万円	5,510 百万円
営業利益	1,030 百万円	750 百万円
経常利益	760 百万円	730 百万円
当期純利益	410 百万円	430 百万円

下期の期中平均為替レートを 1 ドル 105 円と想定しております。

また、下期の業績が見込みに比べ、大きく下方に変動しない限り、期末利益配当として、1 株当たり 3 円程度の配当を予定しております。

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		366,706		1,259,805		365,081	
(2) 受取手形及び 海運業未収金		275,138		298,223		326,184	
(3) 貯蔵品		55,526		86,399		79,955	
(4) その他流動資産		129,443		204,967		452,227	
貸倒引当金						27,200	
流動資産合計		826,813	10.9	1,849,396	23.5	1,196,249	16.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 船舶	2	5,325,015		4,737,938		4,802,912	
(2) 建物	2	402,297		367,792		394,943	
(3) 土地	2	168,421		147,928		168,421	
(4) その他 有形固定資産		26,388	5,922,122	24,220	5,277,879	27,224	5,393,501
2 無形固定資産			1,404		1,304		1,354
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	620,383		682,717		760,447	
(2) その他長期資産	3	243,219		84,934		58,244	
貸倒引当金		1,499	862,102	27,200	740,452		818,692
固定資産合計		6,785,629	89.1	6,019,637	76.5	6,213,547	83.9
資産合計		7,612,443	100.0	7,869,033	100.0	7,409,797	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 海運業未払金		209,595		418,948		238,697	
(2) 短期借入金	2	769,058		667,259		711,685	
(3) 未払法人税等		665		212,698		36,875	
(4) 賞与引当金		37,421		39,618		39,439	
(5) その他流動負債		220,881		420,168		341,283	
流動負債合計		1,237,623	16.3	1,758,693	22.3	1,367,980	18.5
固定負債							
(1) 長期借入金	2	4,451,039		3,837,279		4,126,129	
(2) 繰延税金負債		224,330		244,777		315,665	
(3) 引当金							
1 退職給付引当金		228,534		222,391		186,558	
2 特別修繕引当金		56,561	285,096	58,731	281,123	68,237	254,796
(4) その他固定負債			139,895		136,249		138,668
固定負債合計		5,100,361	67.0	4,499,430	57.2	4,835,260	65.2
負債合計		6,337,984	83.3	6,258,123	79.5	6,203,240	83.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		97,516	1.3	47,676	0.6	89,901	1.2
(資本の部)							
資本金		702,000	9.2	702,000	8.9	702,000	9.5
資本剰余金		1,312	0.0	1,312	0.0	1,312	0.0
利益剰余金		269,703	3.5	688,829	8.8	130,355	1.8
その他有価証券 評価差額金		181,940	2.4	223,194	2.8	269,177	3.6
為替換算調整勘定		73,994	1.0			65,823	0.9
自己株式	2	52,008	0.7	52,102	0.6	52,013	0.7
資本合計		1,176,942	15.4	1,563,233	19.9	1,116,654	15.1
負債・少数株主持分 及び資本合計		7,612,443	100.0	7,869,033	100.0	7,409,797	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益							
(1) 運賃		1,222,700		2,356,518		2,969,687	
(2) 貸船料		488,481		526,144		882,083	
(3) その他海運業収益		34,974	1,746,156	40,616	2,923,278	78,243	3,930,015
海運業費用							
(1) 運航費		325,351		528,367		745,147	
(2) 船費		913,268		962,294		1,744,983	
(3) 借船料		366,088		698,969		887,438	
(4) その他海運業費用		9,837	1,614,546	8,184	2,197,815	18,181	3,395,750
海運業利益			131,610		725,463		534,264
その他事業収益			81,242		80,175		161,660
その他事業費用			22,752		22,484		50,138
その他事業利益			58,489		57,690		111,521
営業総利益			190,099		783,153		645,786
一般管理費			197,211		227,952		384,798
営業利益 ( 営業損失 )			7,111		555,201		260,987
営業外収益							
(1) 受取利息		216		220		504	
(2) 受取配当金		3,984		5,085		4,395	
(3) 為替差益				2,338			
(4) デリバティブ評価益		23,267		4,422		14,630	
(5) その他営業外収益		8,684	36,152	5,088	17,156	11,178	30,709
営業外費用							
(1) 支払利息		97,644		89,515		195,279	
(2) 為替差損		335,044				535,875	
(3) その他営業外費用		4,137	436,827	6,242	95,757	8,304	739,458
経常利益 ( 経常損失 )			407,786		476,599		447,761
特別利益							
(1) 投資有価証券売却益		1,092	1,092			8,463	8,463
特別損失							
(1) 貸倒引当金繰入額						27,200	
(2) 減損損失				36,076			
(3) ゴルフ会員権評価損		3,100				5,500	
(4) 従業員特別退職金		13,249				18,498	
(5) その他特別損失		616	16,965	4,000	40,076	616	51,814
税金等調整前中間(当期) 純利益( 純損失 )			423,659		436,523		491,112
法人税、住民税 及び事業税		666		209,695		37,359	
法人税等調整額		165,272	164,606	11,736	221,431	122,456	85,097
少数株主損失			2,331		40,869		9,946
中間(当期)純利益 ( 純損失 )			256,720		255,960		396,068

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,116		1,312		1,116
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		195	195			195	195
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,312		1,312		1,312
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			526,424		130,355		526,424
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				255,960			
海外子会社円決算移行 に伴う剰余金増加高				302,512	558,473		
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		256,720	256,720			396,068	396,068
利益剰余金中間期末 (期末)残高			269,703		688,829		130,355

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)		423,659	436,523	491,112
減価償却費		335,591	312,290	651,611
貸倒引当金の増加 (減少)額				25,700
賞与引当金の増加 (減少)額		233	179	1,783
退職給付引当金の 増加(減少)額		12,334	35,832	29,642
特別修繕引当金の 増加(減少)額		5,089	9,505	18,693
受取利息及び受取配当金		4,200	5,306	4,899
支払利息		97,644	89,515	195,279
為替差損(差益)		325,106	6,999	515,832
デリバティブ評価損 (評価益)		23,267	4,422	14,630
減損損失			36,076	
投資有価証券売却益		1,092		8,463
ゴルフ会員権評価損		3,100		5,500
受取手形及び海運業 未収金の減少(増加)額		93,576	27,961	42,419
貯蔵品の減少(増加)額		22,211	6,444	47,344
その他資産の減少(増加) 額		2,031	228,009	139,567
海運業未払金の増加 (減少)額		25,272	159,651	56,909
未払消費税等の増加 (減少)額		16,442		4,844
その他負債の増加 (減少)額		58,287	78,450	162,456
その他		1,811	245	1,486
小計		465,114	1,372,057	934,194
利息及び配当金の受取額		4,200	5,306	4,899
利息の支払額		96,905	89,575	194,779
法人税等の支払額		1,757	37,883	1,837
営業活動による キャッシュ・フロー		370,651	1,249,905	742,476

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出			8,100	
有形固定資産 の取得による支出		3,229	2,217	14,308
投資有価証券 の売却による収入		24,377		38,770
その他投資活動 による支出		500	27,200	500
その他投資の回収 による収入		1,663	1,957	3,638
投資活動による キャッシュ・フロー		22,312	35,560	27,600
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		9,829	13,800	32,059
長期借入れによる収入		57,000	30,000	57,000
長期借入金の 返済による支出		454,622	349,476	814,674
自己株式の売却による収入		1,210		1,210
少数株主への 配当金の支払額			1,356	
その他			88	5
財務活動による キャッシュ・フロー		406,241	334,721	788,528
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,291	6,999	741
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		17,569	886,623	19,193
現金及び現金同等物 の期首残高		384,275	365,081	384,275
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		366,706	1,251,705	365,081

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 T.S. CENTRAL SHIPPING CO., LTD. 大四マリン(株) 本山パインクレスト(株) パインクレストアスレティ ック(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶...11~15年 建物(建物附属設備を除く) ...19~50年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の運輸施設整備事業団(平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に変更)の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料</p> <p>外航部門...航海完了基準</p> <p>内航部門...積切基準</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ36,076千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から、海外子会社の財務諸表の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、海外子会社の資産・負債の大部分を占める船舶・長期借入金が入建て資産・入建て負債であるにもかかわらず米ドルで決算し、その米ドル額を連結決算上円貨額に換算し直すことによって生ずる為替換算差額から財政状態・経営成績を適切に表示しているとは言い難い状況となっていたため、より適正に財政状態・経営成績を表すために変更したものであります。</p> <p>なお、決算通貨変更による影響額は、利益剰余金増加高として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,444,152千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,815,062千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,624,586千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円
船舶 5,314,907	船舶 4,727,905	船舶 4,792,846
建物 364,460	建物 330,683	建物 355,112
土地 168,421	土地 147,928	土地 168,421
投資有価証券 503,796	投資有価証券 565,552	投資有価証券 631,949
自己株式(少数株主持分を含む) 44,000	自己株式(少数株主持分を含む) 44,000	自己株式(少数株主持分を含む) 44,000
計 6,395,584	計 5,816,069	計 5,992,329
担保付債務 千円	担保付債務 千円	担保付債務 千円
短期借入金 752,329	短期借入金 667,259	短期借入金 711,685
長期借入金 4,451,039	長期借入金 3,837,279	長期借入金 4,126,129
計 5,203,368	計 4,504,539	計 4,837,815
3 その他長期資産には、日本内航海運組合総連合会より交付される、内航海運暫定措置事業による解撤等交付金136,000千円を含んでおります。		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円
賞与引当金繰入額 26,087	賞与引当金繰入額 28,264	賞与引当金繰入額 27,641
退職給付費用 33,364	退職給付費用 28,710	退職給付費用 54,503
特別修繕引当金繰入額 13,361	特別修繕引当金繰入額 11,537	特別修繕引当金繰入額 26,965
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円
役員報酬 40,590	役員報酬 46,800	役員報酬 81,180
従業員給与等 59,587	役員退職金 16,600	従業員給与等 130,475
賞与引当金繰入額 11,334	従業員給与等 64,558	賞与引当金繰入額 11,798
退職給付費用 8,048	賞与引当金繰入額 11,354	退職給付費用 17,543
	退職給付費用 8,699	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 芦屋市</td> <td>賃貸用 店舗</td> <td>建物及 び土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、海運業に係る資産については船舶ごとに、不動産賃貸事業に係る資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落と空室の発生等により、兵庫県芦屋市所在の賃貸用店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物15,583千円、土地20,492千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価に基づく相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地		
場所	用途	種類	その他							
兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 366,706千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 366,706</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,259,805千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 8,100</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,251,705</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 365,081千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 365,081</p>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,086,933	659,222	81,242	1,827,398		1,827,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	1,086,933	659,222	81,242	1,827,398		1,827,398
営業費用	981,241	640,215	50,526	1,671,983	162,526	1,834,510
営業利益( 営業損失)	105,692	19,007	30,715	155,415	(162,526)	7,111

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,200,163	723,115	80,175	3,003,453		3,003,453
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	2,200,163	723,115	80,175	3,003,453		3,003,453
営業費用	1,493,760	710,338	49,333	2,253,432	194,819	2,448,252
営業利益	706,402	12,776	30,841	750,021	(194,819)	555,201

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,491,596	1,438,418	161,660	4,091,675		4,091,675
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	2,491,596	1,438,418	161,660	4,091,675		4,091,675
営業費用	2,112,523	1,296,351	105,119	3,513,994	316,693	3,830,687
営業利益	379,073	142,067	56,541	577,681	(316,693)	260,987

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	162,526	194,819	316,693	提出会社の一般管理費

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,827,398		1,827,398		1,827,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	21,251	488,277	509,529	(509,529)	
計	1,848,650	488,277	2,336,928	(509,529)	1,827,398
営業費用	1,701,934	447,100	2,149,034	(314,524)	1,834,510
営業利益( 営業損失)	146,716	41,176	187,893	(195,005)	7,111

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,003,453		3,003,453		3,003,453
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,580	590,793	611,373	(611,373)	
計	3,024,033	590,793	3,614,827	(611,373)	3,003,453
営業費用	2,392,043	496,167	2,888,211	(439,958)	2,448,252
営業利益	631,990	94,625	726,616	(171,414)	555,201

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,091,675		4,091,675		4,091,675
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	43,282	1,025,876	1,069,159	(1,069,159)	
計	4,134,958	1,025,876	5,160,835	(1,069,159)	4,091,675
営業費用	3,643,159	867,756	4,510,915	(680,227)	3,830,687
営業利益	491,799	158,120	649,919	(388,931)	260,987

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

### 3. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	欧州	北米	南米	計
海外営業収益(千円)	201,525	162,266	68,646	432,438
連結営業収益(千円)				1,827,398
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.0	8.9	3.8	23.7

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	欧州	北米	南米	中近東	計
海外営業収益(千円)	160,017	71,489	209,090	84,638	525,236
連結営業収益(千円)					3,003,453
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	5.3	2.4	7.0	2.8	17.5

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	欧州	南米	中近東	北米	計
海外営業収益(千円)	290,683	131,785	73,437	64,208	560,114
連結営業収益(千円)					4,091,675
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	7.1	3.2	1.8	1.6	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州：イギリス、スイス

北米：アメリカ

南米：コロンビア

中近東：エジプト、アラブ首長国連邦

3 海外営業収益は、提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地及び揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース契約が終了したため一部記載を省略しております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,967</td> <td>5,470</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	5,967	5,470	497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>29,000</td> <td>966</td> <td>28,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	29,000	966	28,033															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他有形固定資産	5,967	5,470	497																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他有形固定資産	29,000	966	28,033																													
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	633千円	1年超		合計	633	支払リース料	638千円	減価償却費相当額	596	支払利息相当額	12	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,133</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>213</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,335千円	1年超	22,797	合計	28,133	支払リース料	1,080千円	減価償却費相当額	966	支払利息相当額	213	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,276千円	減価償却費相当額	1,094	支払利息相当額	17
1年内	633千円																															
1年超																																
合計	633																															
支払リース料	638千円																															
減価償却費相当額	596																															
支払利息相当額	12																															
1年内	5,335千円																															
1年超	22,797																															
合計	28,133																															
支払リース料	1,080千円																															
減価償却費相当額	966																															
支払利息相当額	213																															
支払リース料	1,276千円																															
減価償却費相当額	1,094																															
支払利息相当額	17																															
(貸主側) リース契約が終了したため一部記載を省略しております 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 250千円 減価償却費 60		(貸主側) リース契約が終了したため一部記載を省略しております 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 250千円 減価償却費 60																														

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	247,057千円	553,819千円	306,762千円
計	247,057	553,819	306,762

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,563千円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	240,036千円	616,354千円	376,318千円
計	247,036	616,354	376,318

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,363千円

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
株式	240,036千円	693,884千円	453,848千円
計	240,036	693,884	453,848

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,563千円

## デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,600,000	55,098	55,098	1,600,000	55,036	55,036	1,600,000	59,460	59,460
	キャップ取引	100,000 (2,480)	17	2,462	100,000 (2,480)	0	2,480	100,000 (2,480)	0	2,479
合計		1,700,000 (2,480)	55,081	57,561	1,700,000 (2,480)	55,036	57,516	1,700,000 (2,480)	59,459	61,939

(注) 1 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であります。

2 契約額等の( )内は、プレミアム料支払額を記載しております。

3 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。